請 願 文 書 表

(2 4 年 1 2 月 定 例 会)

受理 番号	受理月日	件 名	請 願 者	紹 介 議 員	要 旨	所管委員会
7	12月4日	過労死防止基本法の制定を求める意見書の提出を求める請願	京都府長岡京市粟生北開37 - 4 古川 拓	西口 純生 湊 泰孝 馬場 隆 日高 省子	<p>(請 願 の 要 旨)</p> <p>次の内容を含む法律(過労死防止基本法)の制定を求める意見書を国に対して提出するよう求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 過労死はあってはならないことを、国が宣言すること 2 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること 3 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと <p>(請 願 の 理 由)</p> <p>過労死が社会問題となり、「karoshi」が国際語となってから四半世紀が経とうとしています。過労死が労災であると認定される数は増え続けており、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいですが、過労死は、「過労自殺」も含めて、年齢、性別、職種を超えて広がり続けています。</p> <p>労働基準法は、労働者に週40時間・1日8時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者が過重な長時間労働を強いられるのを禁止して、労働者の生命と健康を保護することを目指しています。しかしながら、この規制が、「労働者が人たるに値する生活を営むための必要を満たすべき」「最低のもの」(労働基準法第1条)であるにもかかわらず、実際の労働現場においては、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前かのようになっているのが現状です。</p> <p>労働者は、いくら労働条件が厳しくても、使用者にその改善を申し出るのは容易ではありません。また、個別の企業が、労働条件を改善したいと考えても、厳しい企業間競争とグローバル経済の中、自社だけを改善するのは難しい面があります。</p> <p>また、昨今の雇用情勢が悪化している中、1人の労働者に長時間残業を集中させるのではなく、できるだけ多</p>	産業建設 常任委員会

				<p>多くの労働者でワーク・シェアをすることが、多くの雇用をつくり出す上でも有効です。</p> <p>過労死・過労自殺撲滅が叫ばれて久しい中、減少するどころか広がり続けていることからすれば、個人や家族、個別企業の努力に任せていたのではその目標を達成できないことは誰の目から見ても明らかです。そうである以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていく必要があるのです。</p> <p>すでに本基本法の制定を求める請願署名が全国で34万5000筆、京都府でも3万2000筆を超えて寄せられているほか、神戸市・高槻市・吹田市・八尾市の各市議会でも、本請願の内容と同様の意見書が、いずれも全会一致で採択されているなど、本基本法の制定は、多くの国民の願いとなっています。</p> <p>つきましては、過労死・過労自殺のない社会にするため、貴議会において、地方自治法第99条にもとづき、政府に意見書をご提出いただきますようご尽力をお願いいたします。</p> <p>地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出します。</p>	
--	--	--	--	--	--